コロナ_3

★令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

（単位：千円）

都道府県名	茨城県
地方公共団体名	龍ケ崎市
都道府県・市町村コード（5桁）	08208
担当部局課名	総合政策部企画課
担当者氏名	岡野 智倫

電話番号		0297-64-1111
メールアドレス		kikaku@city.ryugasaki.lg.jp
交付対象経費	国のR4補正予算分（通常分）（交付限度額①、②、③）	4,610
	地方単独事業費	4,610
	国庫補助事業費	－
	国のR4予備費分（通常分）（交付限度額④）	－
	地方単独事業費	－
	国庫補助事業費	－
	国のR4予備費分（重点交付金分）（交付限度額⑤）	－
	地方単独事業費	－
	国庫補助事業費	－
	国のR4予備費分（重点交付金分）（交付限度額⑥）	191,925
	地方単独事業費	191,925
	国庫補助事業費	－
	国のR4予備費分（低所得世帯支援枠分）（交付限度額⑦、⑧）	189,810
	地方単独事業費	189,810
	国のR4予備費分（低所得世帯支援枠分）（交付限度額⑨、⑩）	12,016
	地方単独事業費	12,016

既配分額 国のR4補正予算分（通常分）（交付限度額①、②、③）	4,610
既配分額 国のR4予備費分(通常分)（交付限度額④）	－
既配分額 国のR4予備費分(重点交付金分)（交付限度額⑤）	－
既配分額 国のR4予備費分(重点交付金分)（交付限度額⑥）	191,925
小計 ⑤＋⑥	191,925
既配分額 国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分)（交付限度額⑦、⑧）	147,084
既配分額 国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分)（交付限度額⑨、⑩）	12,016
今回配分予定額 国のR4補正予算分（通常分）（交付限度額①、②、③）	－
今回配分予定額 国のR4予備費分(通常分)（交付限度額④）	－
今回配分予定額 国のR4予備費分(重点交付金分)（交付限度額⑤）	－
今回配分予定額 国のR4予備費分(重点交付金分)（交付限度額⑥）	－
小計 ⑤＋⑥	－
今回配分予定額 国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分)（交付限度額⑦、⑧）	42,726
今回配分予定額 国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分)（交付限度額⑨、⑩）	－
配分予定額計 国のR4補正予算分（通常分）（交付限度額①、②、③）	4,610
配分予定額計 国のR4予備費分(通常分)（交付限度額④）	－
配分予定額計 国のR4予備費分(重点交付金分)（交付限度額⑤）	－
配分予定額計 国のR4予備費分(重点交付金分)（交付限度額⑥）	191,925
小計 ⑤＋⑥	191,925
配分予定額計 国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分)（交付限度額⑦、⑧）	189,810
配分予定額計 国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分)（交付限度額⑨、⑩）	12,016
配分予定額計	398,361
移替先	総務省

国のR4補正予算分（通常分） 交付限度額①（令和4年12月補助裏分の本省繰越分）	－
国のR4補正予算分（通常分） 交付限度額②（令和5年1月～3月補助裏分）	4,610
国のR4補正予算分（通常分） 交付限度額③（令和5年4月以降補助裏分）	－
小計 交付限度額①＋②＋③	4,610
国のR4予備費分(通常分) 交付限度額④（令和4年4月28日通知分の本省繰越分）	－
国のR4予備費分(重点交付金分) 交付限度額⑤（令和4年9月20日通知分の本省繰越分）	－
国のR4予備費分(重点交付金分) 交付限度額⑥（令和5年3月29日通知分）	191,925
国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分) 交付限度額⑦（令和5年5月通知分）	147,084
国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分) 交付限度額⑧（令和5年〇月〇日通知分）	42,726
小計 交付限度額⑦＋⑧	189,810
国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分) 事務費 交付限度額⑨ （令和5年5月通知分）	12,257
国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分) 事務費 交付限度額⑩（令和5年〇月〇日通知分）	3,561
小計 交付限度額⑨＋⑩	15,818
交付限度額計	402,163

	No	国の予算年度	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	低所得世帯支援枠を活用する事業	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分 通常交付金	交付金の区分 重点交付金	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	種類	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B1 国のR4予算分（交付限度額①、②、③）	B2 国のR4予算分（交付限度額④）	B3 B3' 国のR4予算分（交付限度額⑤）	B3 B3'' 国のR4予算分（交付限度額⑥）	B4 B4' 国のR4予算分（交付限度額⑦、⑧）	B4 B4'' 国のR4予算分（交付限度額⑨、⑩）	C 国庫補助額	D その他（一般財源や補助対象外経費等）
														合計	493,873	398,361	4,610	－	－	191,925	189,810	12,016	－	95,512
低所得者世帯給付金に係る部分	1	R4	単	○	○	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業【低所得者世帯給付金】		－	○	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	－		189,810	189,810					189,810			
事務費	2	R4	単	○	○	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業（事務費）		－	○	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	－		12,016	12,016						12,016		
低所得者世帯給付金以外に係る部分	3																							
	4																							
	5																							
事務費	6																							
	7	R4	単	○	－	学校給食費負担軽減事業（重点分）		－	○	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		123,623	29,981				29,981				93,642
	8	R4	単	○	－	保育所等給食食材料費支援事業		－	○	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援		10,225	10,224				10,224				1
	9	R4	単	○	－	プレミアム付き商品券事業		－	○	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	③消費下支え等を通じた生活者支援		50,000	50,000				50,000				－

No	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	検査促進枠の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP, 広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	予算区分
1	①コロナ禍における原油価格や物価高騰などの影響を大きく受ける低所得世帯への支援を目的として、令和5年度分市町村民税(均等割)非課税世帯(※基準日あり)に対し給付金を支給することで、市民生活の維持及び経済的負担の軽減を図る。 ②給付金 ③対象世帯 6,317世帯×30,000円＝ 189,5100,000円 （年度末までの見込み）10世帯×30,000円＝ 300,000円 ④令和5年度分の住民税均等割非課税世帯	－	－	○	－	R5.6	R6.3	周知(対象)世帯に対する支給率：90%以上	・市公式HPへの掲載 ・市広報紙への掲載 ・対象世帯への通知	臨時交付金事業概要書.pdf		R5補正（地）
2	①コロナ禍における原油価格や物価高騰などの影響を大きく受ける低所得世帯への支援を目的として、令和5年度分市町村民税(均等割)非課税世帯(※基準日あり)に対し給付金を支給することで、市民生活の維持及び経済的負担の軽減を図る。 ②給付金給付に係る事務費 ③会計年度任用職員報酬等(事務補助2名) 1,444,286円 低所得者世帯給付金事業実施に伴う一般職時間外勤務手当 131,700円 事務用品等購入費(紙代・OAタップ等) 856,718円 封筒印刷費 @9円×2,000×1.1 19,800円	－	－	－	－	R5.6	R6.3	周知(対象)世帯に対する支給率：90%以上	・市公式HPへの掲載 ・市広報紙への掲載 ・対象世帯への通知	臨時交付金事業概要書.pdf		R5補正（地）
3												
4												
5												
6												
7	①コロナ禍における物価高騰などの影響を受けている小中学生の保護者の経済的負担の軽減を目的に、給食費を10月から3月まで無償化する。 ②給食費負担金の歳入減少への充当 ③10～2月分（小学生）@4,320円×3,019人×5月＝65,210,400円 （中学生）@4,731円×1,827人×5月＝43,217,685円 3月分 （小学生）@4,320円×3,019人×1月＝13,042,080円	－	－	－	－	R5.10	R6.3	保護者への事業周知率：100%	・市公式HPへの掲載 ・各月の「給食だより」への掲載 ・メール配信	臨時交付金事業概要書.pdf		R5補正（地）
8	①コロナ禍における物価高騰などの影響を受けている民間保育所等入所児童保護者の経済的負担の軽減を目的に、給食費の値上げへの対応のため、民間保育所等に対し、1年分の給食に係る燃料費や食材の高騰分の費用を補助する。 ②交付金 ③保育園・認定こども園・地域型保育事業 児童・職員 390円/人-月 一人当たり 390円×1,978人×12月＝9,257,040円 幼稚園 児童・職員 310円/人-月 一人当たり 310円× 260人×12月＝967,200円 ④保護者及び保育従事者	－	－	－	－	R5.4	R6.3	保護者への事業周知率：100%	・市公式HPへの掲載 ・市広報紙への掲載 ・保育所等からの通知	臨時交付金事業概要書.pdf		R5補正（地）
9	①コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響が続いていることから、市民及び事業者の経済的支援を図るため、プレミアム商品券事業を実施する。 ②交付金 ③プレミアム分 40,000,000円 事務費 10,000,000円 ④市民及び事業者	－	－	－	－	R5.7	R6.3	プレミアム商品券回収率：95%以上	・市公式HPへの掲載 ・市広報紙への掲載 ・周知チラシの配布	臨時交付金事業概要書.pdf		R5補正（地）

No	国の予算年度	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	低所得世帯支援枠を活用する事業	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分		コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	種類	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	A										事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	検査促進枠の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP, 広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	予算区分
							通常交付金	重点交付金						総事業費	B			B３		B４		C	D												
															交付対象経費	B１ 国のR4予算分（交付限度額①、②、③）	B２ 国のR4予算分（交付限度額④）	B３' 国のR4予算分（交付限度額⑤）	B３'' 国のR4予算分（交付限度額⑥）	B４' 国のR4予算分（交付限度額⑦、⑧）	B４'' 国のR4予算分（交付限度額⑨、⑩）	国庫補助額	その他（一般財源や補助対象外経費等）												
10	R4	単	○	―	事業者等原油価格・物価高騰対策事業		―	○	○	④-Ⅲ. 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	○	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援		72,491	70,680				70,680				1,811	①コロナ禍における原油価格や物価高騰などの影響を受けた市内事業者に対し、給付金を支給することで、経済活動の維持を図る。 ②交付金 ③個人事業者 @30,000円×850件＝ 25,500,000円 法人事業者 @60,000円×753件＝ 45,180,000円 郵送料 @（94円＋84円）×1720件＝ 306,160円 印刷・封入委託@70円×2,000件×1.1＝ 154,000円 封筒作成費 @11.8円×2,000枚×1.1＝ 25,960円 @13.5円×2,000枚×1.1＝ 29,700円 人件費（事務補助） 報酬 @153,602円×6月＝ 921,612円 手当等 372,599円 ④事業者等	―	―	―	―	R5.6	R6.3	補助金支給率：80％以上	・市公式HPへの掲載 ・市広報紙への掲載	臨時交付金事業概要書.pdf		R5補正（地）
11	R4	単	○	―	農業者等原油価格・物価高騰対策事業		―	○	○	④-Ⅲ. 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	○	⑥農林水産業における物価高騰対策支援		4,798	4,740				4,740				58	①コロナ禍における原油価格や物価高騰などの影響を受けた市内農業者に対し、給付金を支給することで、経済活動の維持を図る。 ②交付金 ③個人事業者 @30,000円×134件＝ 4,020,000円 法人事業者 @60,000円× 12件＝ 720,000円 通信運搬費 @94円×170件＝ 15,980円 84円×500件＝ 42,000円 ④農業従事者	―	―	―	―	R5.6	R6.3	補助金支給率：80％以上	・市公式HPへの掲載 ・市広報紙への掲載	臨時交付金事業概要書.pdf		R5補正（地）
12	R4	単	○	―	地域交通支援事業		―	○	○	④-Ⅲ. 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	○	⑧地域公共交通や地域観光業等に対する支援		26,300	26,300				26,300				-	①地域公共交通を担う交通事業者への支援を通じ、コロナ禍における原油価格・物価高騰等及び新型コロナウイルス感染症による経済的影響を軽減し、地域公共交通の安定運行及び市民の移動の手段の維持を図る。 ②補助金 ③路線バス事業者@1,000,000円/1系統当たり 8,000,000円 貸切バス事業者@1,000,000円/1事業者当たり 4,000,000円 タクシー事業者@100,000円/1台当たり 4,300,000円 鉄道事業者 @10,000,000円/1事業者当たり10,000,000円 ④交通事業者	―	―	―	―	R5.6	R6.3	補助金支給率：100％	・市公式HPへの掲載 ・市内交通事業者への通知	臨時交付金事業概要書.pdf		R5補正（地）
13	R4	単	○	―	学校給食費負担軽減事業（通常分）		○	―	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	―		4,610	4,610	4,610								①コロナ禍における物価高騰などの影響を受けている小中学生の保護者の経済的負担の軽減を目的に、給食費を10月から3月まで無償化する。 ②給食費負担金の歳入減少への充当 ③10～2月分（小学生）@4,320円×3,019人×5月＝65,210,400円 （中学生）@4,731円×1,827人×5月＝43,217,685円 3月分 （小学生）@4,320円×3,019人×1月＝13,042,080円	―	―	―	―	R5.10	R6.3	保護者への事業周知率：100％	・市公式HPへの掲載 ・各月の「給食だより」への掲載 ・メール配信	臨時交付金事業概要書.pdf		R5補正（地）